



株式会社 **セブン&アイ** HLDGS.

第 3 期

**中 間 報 告 書**

平成19年3月1日～平成19年8月31日

# 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご高配を賜り厚く御礼を申し上げます。

さて、平成19年8月31日をもちまして第3期中間期を終了いたしましたので、ここに業績ならびに事業の概況につきましてご報告申し上げます。

## (当中間期の概況)

当中間期の経営環境は、企業収益の改善や設備投資の増加などから景気は回復基調にありましたが、小売業を取り巻く環境は低調な消費マインドが継続したことに加え、夏場の天候不順などにより依然として厳しいまま推移いたしました。

このような環境におきまして、当社およびグループの各事業会社は企業価値の最大化を目的として、様々な取り組みを実施いたしました。事業領域の強化といたしましては、雑貨専門店を展開する株式会社ロフトや、マタニティ・ベビー・チャイルド用品を販売する株式会社赤ちゃん本舗の子会社化を実施いたしました。また、新しいビジネス分野の開拓として営業用釣銭宅配サービスや釣銭交換機サービスを展開する株式会社セブン・キャッシュワークスを設立いたしました。

シナジー効果の拡大といたしましては、独自の電子マネー『nanaco(ナナコ)』のサービスや、食品分野における新たなプライベートブランド『セブンプレミアム』商品の展開など、グループを横断する新たな取り組みも実施いたしました。

これらの結果、当中間期の連結業績は、営業収益が2兆8,168億2千2百万円(前年同期比10.2%増)、営業利益が1,439億9千8百万円(同1.3%増)、経常利益が1,454億2千9百万円(同4.3%増)、中間純利益が691億4千5百万円(同0.7%増)となりました。

なお、当中間期の配当金につきましては、1株につき26円とさせていただきます。

## (通期の見通し)

当社を取り巻く経営環境につきましては、今後も景気は回復基調を辿るものと思われませんが、個人消費につきましては引き続き樂觀できない状況となることが想定されます。

このような状況におきまして、当社グループは「新・総合生活産業」の実現に向けて事業領域の強化を引き続き進めてまいります。平成19年9月には株式会社イトーヨーカ堂が、従来の通販サイトを大幅に刷新し、約10万点の商品を扱うネットショッピングサイトを開設いたしました。このサイトでは代金の支払いや商品の受け取りを全国のセブン-イレブン店舗で可能とするなど、グループのインフラやノウハウを活用しております。今後、グループ共通のモールサイトの構築に向けた検討も進めるなど、グループの店舗網や幅広い品揃えを活用した魅力あるネットビジネスを展開し、更なる収益の拡大に注力してまいります。

シナジー効果の更なる拡大に向けた取り組みといたしましては、『セブンプレミアム』の食品分野における品揃えを拡大するとともに、洗剤などの日用雑貨商品の展開も進めてまいります。また、『nanaco』をグループ内外の店舗に拡大するとともに、グループ各社が提供するポイントサービスの相互利用に向けた検討を進めることで、顧客満足の一層の向上に努めてまいります。

新たに子会社化したロフトと赤ちゃん本舗につきましては、それぞれの専門分野における事業展開を強化するとともに、ブランドの戦略的活用やノウハウの共有によりグループにおけるシナジー効果を追求してまいります。

海外事業の展開につきましては、7-Eleven, Inc.と株式会社セブン-イレブン・ジャパンが一丸となり、新たな国や地域へのセブン-イレブン店舗の展開に向けた準備を進めてまいります。

グループの各事業会社は今後とも競争力の強化に努め、過去の経験にとらわれることなく、常にお客様の立場に立った店づくりを目指し、商品・サービス・接客などあらゆる面で革新にチャレンジしてまいります。

平成20年2月期(平成19年3月1日～平成20年2月29日)の連結業績は、営業収益が前期比7.8%増の5兆7,550億円、営業利益が同4.6%増の3,000億円、経常利益が同3.5%増の2,920億円、当期純利益が同8.7%増の1,450億円を計画しております。

なお、期末配当金につきましては1株につき26円を予定しております。年間配当金につきましては、当中間期の配当金と合わせまして1株につき52円を予定しております。

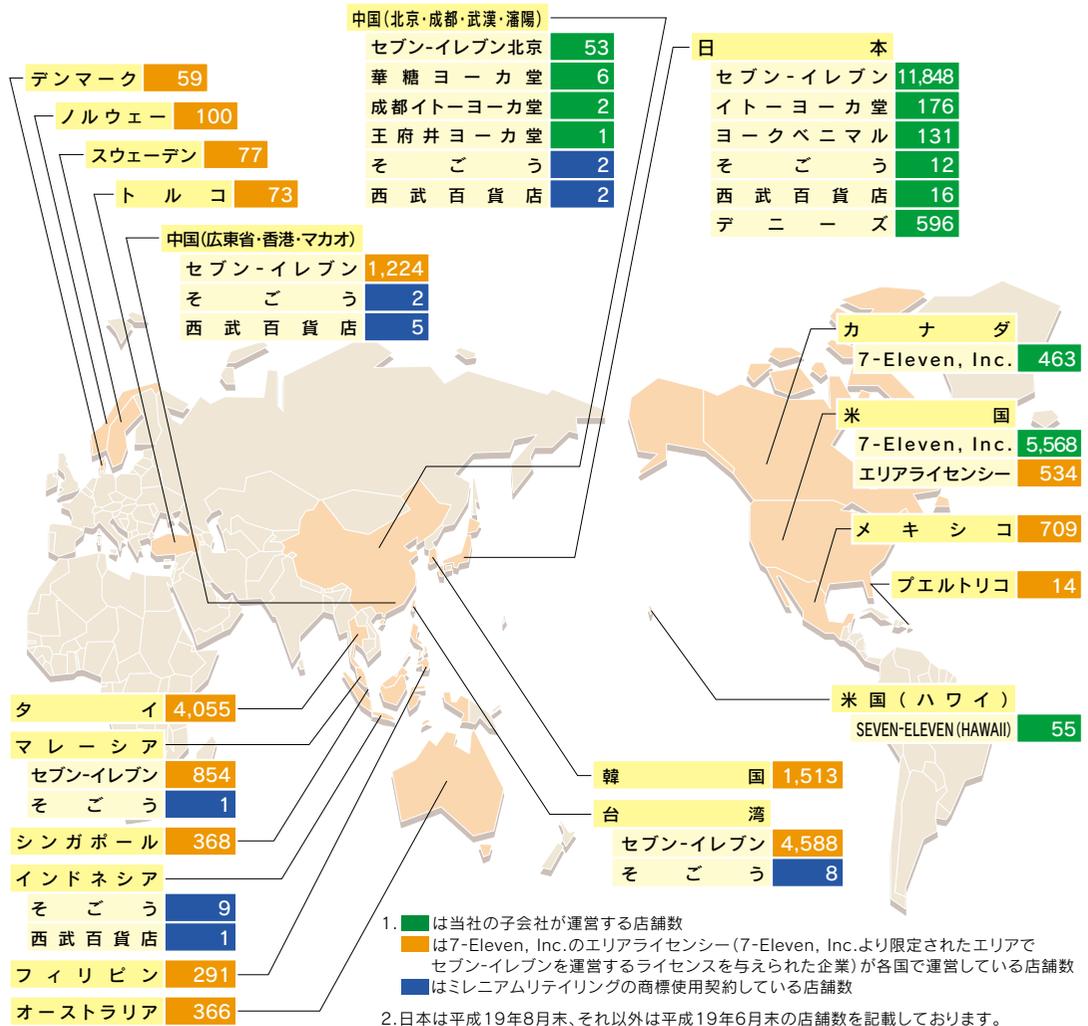
株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご愛顧を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

代表取締役会長 最高経営責任者(CEO)  
鈴木 敏文

代表取締役社長 最高執行責任者(COO)  
村田 紀敏

## 最近の主な取り組み

日付	内容
平成19年 3月 1日	 インターネットショッピング『セブン-イレブンのお取り寄せ便』を開始
3月 2日	 『西武百貨店 渋谷店』全館リニューアルオープン
3月12日	 『食品館イトーヨーカドーおたかの森店』オープン
3月14日	 セブン-イレブンのオリジナルパン『焼きたて直送便』をリニューアル
3月15日	 『イトーヨーカドーららぽーと横浜店』オープン
3月23日	 株式会社ロフトを子会社化
3月26日	 セブン-イレブン・ジャパン「第6次総合情報システム」の導入完了
4月12日	 セブン&アイ HLDGS 第2期決算を発表
4月23日	 セブン&アイ HLDGS 独自の電子マネー『nanaco(ナナコ)』のサービス開始
5月23日	 新プライベートブランド『セブンプレミアム』商品の販売開始
6月 5日	 株式会社セブン・キャッシュワークスを設立
7月31日	 株式会社赤ちゃん本舗を子会社化
8月28日	 セブン-イレブンで『セブンプレミアム』商品の販売開始
9月 1日	 株式会社セブン&アイ・フードシステムズがデニーズジャパン、ファミリー、ヨーク物産の3社を吸収合併
9月 1日	 会社分割によりイトーヨーカ堂の金融関連事業管理事業を承継
9月 7日	 総合スーパー最大規模のネットショッピングサイトを開設
9月14日	 『西武百貨店 所沢店』全館リニューアルオープン
9月28日	 中国北京市に7店舗目の総合スーパー『華糖商場 右安門店』オープン
10月10日	 電子マネー『nanaco』の発行件数が500万件突破
10月11日	 セブン&アイ HLDGS 第3期中間決算を発表



## セブン-イレブン誕生80周年 世界最大のチェーン店舗数に!

セブン-イレブンは、アメリカにおける1927年の創業から数えて、今年誕生80周年を迎え、コンビニエンスストア業界においては最も長い歴史を持っております。

世界のセブン-イレブンは、2007年3月末時点で32,208店舗となり、世界のチェーンストア企業の中で最大規模の店舗数となりました。これは、セブン-イレブンが北米や日本をはじめとして積極的な店舗展開を行ってきた結果であり、今後も新地域を含めた出店に取り組んでまいります。



米国



中国



オーストラリア



スウェーデン

## 事業領域の強化

### 株式取得による子会社化

平成19年3月23日、当社の完全子会社である株式会社ミレニアムリテイリングが、**株式会社ロフト**の株式を追加取得し、同社を子会社といたしました。また、同年7月31日には当社の完全子会社である株式会社イトーヨーカ堂が、**株式会社赤ちゃん本舗**の株式を取得し、同社を子会社といたしました。

### 新会社の設立

平成19年1月10日に当社の100%出資子会社として設立した**株式会社セブン&アイ・フードシステムズ**が、同年9月1日に株式会社デニーズジャパン、株式会社ファミール、ヨーク物産株式会社を吸収合併いたしました。今後はレストラン事業、コントラクトフード事業\*、ファストフード事業の3部門で事業再編を進め、フードサービス事業の更なる発展に努めてまいります。

また、金融関連事業におきましては平成19年6月5日、中小小売・サービス事業者を対象に営業用釣銭の宅配と釣銭交換機のサービスを提供する会社として**株式会社セブン・キャッシュワークス**を設立いたしました。

\* コントラクトフード事業…グループ内外の社員食堂等の運営、メディカルサービス、ケータリング・デリバリーサービス

#### (株)ロフト

資本金 7億5,000万円  
 売上高 597億円(平成19年2月期)  
 事業内容 雑貨専門店の運営  
 店舗数 38店舗

<http://www.loft.co.jp/>



#### (株)赤ちゃん本舗

資本金 6億8,000万円  
 売上高 845億円(平成18年12月期)  
 事業内容 マタニティ・ベビー・チャイルド用品の販売  
 店舗数 69店舗

<http://www.akachan.jp/>



#### (株)セブン&アイ・フードシステムズ

資本金 30億円(平成19年9月1日現在)  
 事業内容 レストラン事業:702店舗  
 コントラクトフード事業:225店舗  
 ファストフード事業:143店舗

<http://www.7andi-fs.co.jp/>

#### (株)セブン・キャッシュワークス

資本金 15億円  
 事業内容 営業用釣銭宅配サービスおよび  
 釣銭交換機サービス

<http://www.7cw.co.jp/>

\* 資本金と店舗数は平成19年8月末現在のものです。

## 『セブンプレミアム』新商品も続々登場！

平成19年5月23日、当社グループの新プライベートブランド『セブンプレミアム』商品の販売を開始いたしました。同年8月末時点では約100品となり、お客様からの認知度は徐々に高まってきております。

『セブンプレミアム』はナショナルブランドの人気商品と同等以上の品質の商品をリーズナブルな価格で提供することをコンセプトとしております。商品開発に際しましては、マーケティングを強化してお客様のご不満やご要望を的確に捉えていくとともに、当社グループならではの開発商品として実現すべき品質を徹底的に追求しております。味につきましては、「おいしさ」の理由を数値化して客観的に分析するとともにモニター調査を行った上で、本当に「おいしい」と認められた商品だけを商品化する仕組みを構築しております。また、お客様の安全・安心に対するニーズにお応えするため、原材料の産地や品質の管理とトレーサビリティの確保を実現しております。更に、パッケージにつきましても、誰もが見やすく使いやすい「ユニバーサルデザイン」の考え方を取り入れております。

平成19年7月には住居関連商品の開発チームが発足いたしました。今後は住居関連商品におきましても、食品分野において培った開発手法を活かして、お客様にご満足いただける商品を開発してまいります。今後とも続々登場する『セブンプレミアム』の商品にご期待ください。

## 『セブンプレミアム』商品の一例をご紹介します



何度でも食べたくなる味  
わいとお得感を両立した、  
充実のカップ麺

しょうゆヌードル  
シーフードヌードル  
各88円



風味は豊かでカロリーは人気ナショナルブランド商品の半分以下！  
健康志向をとらえたドレッシング

ごまドレッシング  
和風たまねぎドレッシング  
各 300ml 298円



アルカリイオン水で炊いた、  
お米本来の味と香りのある  
ごはんです

ごはん(200g)  
1個 98円  
3個 288円  
5個 478円



北海道産昆布を使用し、五訂  
増補日本食品標準成分表の「昆  
布のつくだに」に比べて、20%  
塩分を控えめにしております

しそ昆布(100g)  
178円



昆布、鰹、帆立、鶏の四種類  
のだしで、コクと深みのあ  
る味に仕上げました

寄せ鍋つゆ(ストレートタイプ)  
3~4人前 258円



比内地鶏の鶏ガラにしょう  
ゆと野菜を加え、コクと  
深みのある濃厚な味わい  
に仕上げました

比内地鶏スープ(3倍濃縮タイプ)  
3~4人前 358円

## 電子マネー『nanaco(ナナコ)』発行件数500万件突破！

平成19年4月23日、当社グループは電子マネー『nanaco(ナナコ)』のサービスを開始、同年5月28日には全国のセブン-イレブンでご利用いただけるようになりました。同年10月10日には『nanaco』の発行件数が500万件を突破するなど、ご利用されるお客様は順調に増えております。

同年9月12日からはNTTドコモとauに加えて、ソフトバンクモバイルのおサイフケータイ®向けサービスの『nanacoモバイル』を開始いたしました。また、同年10月1日からはJCB加盟店のうち約1,000店舗において『nanaco』のご利用が可能になるとともに、全国のセブン-イレブン店舗などに設置してあるセブン銀行の第2世代ATMでのチャージと残高照会が可能となりました。なお、第2世代ATMの設置は9月末現在で8,513台となっておりますが、平成20年9月末までにはATM全台の第2世代ATMへの切替が完了する予定となっております。

\* おサイフケータイは、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの登録商標です。

## 新たなサービスへの取り組み

### セブン-イレブンのサービス拡充

セブン-イレブン・ジャパンでは、「お店をもっと便利にするネットサービス」をコンセプトに平成19年3月1日より、インターネットを活用した新サービス『セブン-イレブンのお取り寄せ便』を開始いたしました。店頭での決済・受け取りであれば送料・手数料が無料となるお得で便利なサービスとなっております。また、同年7月1日に**お食事配達サービス『セブンミール』**を北海道の約510店舗で開始したことにより、セブン-イレブン全店舗でのサービス展開が可能となりました。更に同年7月11日より、『Yahoo!オークション』にて落札された商品の配送・受け取りを行うサービス『**受け取り後決済サービス**』を開始いたしました。

このように、セブン-イレブンでは全国で11,000店舗を超える店舗網や効率的な物流網、情報システム等のインフラを活用した便利なサービスの拡大を進めております。

### 『Yahoo!オークション』落札品の店頭での受け取りの流れ



### セブン銀行のATMサービスの拡大

セブン銀行では、提携金融機関の拡大を継続するとともに、ICカードの対応も順次進めております。また、以下のような様々なサービスを拡充するなど、より便利なATMサービスの提供に努めてまいります。

- 平成19年6月25日  
グループ外への初のATM設置として、野村證券株式会社の各支店に設置を開始
- 同年7月11日  
海外で発行されたキャッシュカード、クレジットカードによる日本円の引き出しおよび残高照会のサービスを全国のATMで一斉に開始
- 同年9月3日  
電子マネー『nanaco』のチャージおよび残高確認を栃木県と茨城県の第2世代ATMで開始し、同年10月1日から全国に設置の第2世代ATM全台に拡大



## 所沢西武のリニューアルオープン

昭和61年の開店以来、西武百貨店所沢店は「コミュニティ・生活」をテーマに、市民の「生活便利館」として地域に密着した百貨店として高いご愛顧をいただいております。今回『所沢西武』は、開店時からのテーマはそのままに、更に高い時代性と上質な毎日を提案する新たな百貨店として平成19年9月14日に生まれ変わりました。衣・食・住の全領域で「旬」の商品を品揃えし、高い技術と知識をもつ専門販売員を配置するとともに、店舗内外の環境を整え、魅力のある利便性の高い百貨店として皆様のご来店をお待ちしております。



(単位:百万円)

	平成18年8月期実績		平成19年8月期実績		平成20年2月期予想	
	営業収益	営業利益	営業収益	営業利益	営業収益	営業利益
コンビニエンスストア事業	1,115,552	110,666	1,189,259	107,791	2,330,000	207,000
スーパーストア事業	850,271	9,786	1,015,742	16,595	2,100,000	40,000
百貨店事業	481,495	10,072	500,860	9,836	1,084,000	29,000
フードサービス事業	63,716	1,398	59,021	△1,425	123,000	2,000
金融関連事業	48,645	11,474	58,215	9,569	125,000	19,500
その他の事業	14,762	407	16,542	1,149	35,000	2,000
消去又は全社	△17,343	△1,697	△22,820	482	△42,000	500
<b>合計</b>	<b>2,557,099</b>	<b>142,109</b>	<b>2,816,822</b>	<b>143,998</b>	<b>5,755,000</b>	<b>300,000</b>

### コンビニエンスストア事業

国内の店舗数は、前期末比113店舗増の11,848店舗となりました。商品面では、オリジナル商品の積極的な導入に加えて、安心・安全な商品の提供に努めました。店舗運営面では、電子マネー『nanaco』のサービスを全店で開始いたしました。

北米の7-Eleven, Inc.の店舗数は、前期末比19店舗減の6,031店舗となりました。同社はファスト・フードの強化や地域商品の導入に取り組むことで好調な商品売上を継続いたしました。

### 百貨店事業

そごうは、関西地方および関東地方を中心に12店舗を展開しております。干葉店は平成18年5月の全館リニューアルオープンから1年が経過いたしました。広域にわたる多くのお客様にご来店いただき、引き続きご愛顧いただいております。

西武百貨店は、東日本を中心に16店舗を展開しております。また、店舗構造改善として店舗改装を実施し、平成19年3月に渋谷店、同年9月に所沢店がそれぞれリニューアルオープンいたしました。

### スーパーストア事業

国内総合スーパーであるイトーヨーカ堂の店舗数は、2店舗を出店したことで176店舗となりました。販売面では、インターネットでお客様にご購入いただいた商品をご自宅までお届けする『イトーヨーカドーのネットスーパー』がご好評をいただいております。平成19年9月末現在では首都圏を中心に50店舗で実施しております。

国内食品スーパーは、東北地方を中心に展開するヨークベニマルの店舗数は前期末比3店舗増の131店舗となっております。また、関東地方を中心に展開するヨークマートの店舗数は前期末比1店舗増の59店舗となりました。

海外総合スーパーは、中国北京市に6店舗、四川省成都に2店舗を展開しております。また、平成19年9月には北京市に『右安門店』が開店いたしました。

### フードサービス事業

レストラン事業は、主に「デニーズ」とイトーヨーカドー内の「ファミール」を中心に702店舗を展開しております。

コントラクトフード事業は、グループ内外で社員食堂などを225店舗運営しております。

ファストフード事業は、主にイトーヨーカドー内でたこ焼きなどを提供する「ポッポ」を143店舗展開しております。

### 金融関連事業

銀行業におけるATMの設置台数は前期末比331台増の12,432台、提携金融機関数は前期末比7社増の552社となりました。また、当中間期の1日1台当たり平均利用件数は前中間期比13件増の108件となりました。

クレジットカード事業におけるクレジットカードの発行枚数は、お客様の認知度の高まりに伴い290万枚となりました。

\* 日本は平成19年8月末、それ以外は平成19年6月末の店舗数を記載しております。

# 主な事業会社プロフィール



(平成19年8月末現在)

会社名	売上高(中間期)	店舗数	従業員数	資本金	出資比率
<b>コンビニエンスストア事業</b>					
(株)セブン-イレブン・ジャパン	1兆3,056億円	11,848店	5,313人 [6,854人]	17,200百万円	100.0%
7-Eleven, Inc. (12月決算)	8.959億円	6,031店	21,009人 [8,622人]	11千米ドル	100.0%
SEVEN-ELEVEN(HAWAII), INC. (12月決算)	114億円	55店	665人 [195人]	20,000千米ドル	100.0%
セブン-イレブン北京有限会社 (12月決算)	15億円	53店	602人 [773人]	35,000千米ドル	65.0%
<b>スーパーストア事業</b>					
(株)イトーヨーカ堂	7,258億円	176店	10,452人 [32,643人]	40,000百万円	100.0%
(株)ヨークベニマル	1,548億円	131店	2,162人 [9,535人]	9,927百万円	100.0%
(株)ヨークマート	508億円	59店	1,104人 [3,409人]	1,000百万円	100.0%
華糖ヨーカ堂有限会社 (12月決算)	163億円	6店	1,632人 [1,607人]	65,000千米ドル	75.8%
成都イトーヨーカ堂有限会社 (12月決算)	122億円	2店	1,154人 [604人]	17,300千米ドル	51.0%
<b>百貨店事業</b>					
(株)そごう	2,418億円	12店	2,770人 [2,345人]	1,000百万円	100.0%
(株)西武百貨店	2,265億円	16店	2,384人 [2,374人]	6,000百万円	100.0%
(株)ロフト	316億円	38店	717人 [1,709人]	750百万円	70.7%
<b>フードサービス事業</b>					
(株)セブン&アイ・フードシステムズ	587億円	1,070店	1,910人 [15,103人]	3,000百万円	100.0%
<b>金融関連事業</b>					
(株)セブン銀行 (3月決算)	404億円 (予想)	—	274人 [64人]	30,500百万円	49.9%
(株)アイワイ・カード・サービス	92億円	—	72人 [—]	10,000百万円	94.1%
<b>その他の事業</b>					
セブンアンドワイ(株)	79億円	—	49人 [—]	438百万円	50.8%

- \* 従業員数の[ ]はパートタイマー(1日8時間、月間163時間換算による月平均人員)を記載しております。
- \* 出資比率は間接所有分も含めております。
- \* 決算期の表示がないものは2月決算となります。
- \* (株)セブン-イレブン・ジャパンの売上高はチェーン全店売上高となります。
- \* (株)セブン&アイ・フードシステムズの売上高および店舗数、従業員数は(株)デニーズジャパン、(株)ファミリー、ヨーク物産(株)の3社合算の数値であります。なお、資本金と出資比率は平成19年9月1日現在のものです。
- \* (株)セブン銀行の売上高は、平成19年5月11日に同社が発表した経常収益の予想数値を記載しております。
- \* (株)アイワイ・カード・サービスの売上高は、営業収益を記載しております。

# 中間連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	
	当中間期 (平成19年8月31日現在)	前期 (平成19年2月28日現在)
	金額	金額
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>1,323,210</b>	<b>1,274,376</b>
現金及び預金	718,572	575,643
受取手形及び売掛金	139,010	128,336
営業貸付金	75,820	72,724
たな卸資産	170,562	159,897
前払費用	37,221	31,010
繰延税金資産	32,899	36,700
その他	151,786	273,023
貸倒引当金	△2,662	△2,959
<b>固定資産</b>	<b>2,607,253</b>	<b>2,534,381</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,355,207</b>	<b>1,333,157</b>
建物及び構築物	559,004	556,604
器具備品	179,988	175,285
車両運搬具	123	120
土地	568,007	564,223
建設仮勘定	48,082	36,923
<b>無形固定資産</b>	<b>492,929</b>	<b>478,788</b>
のれん	383,345	—
連結調整勘定	—	375,301
ソフトウェア	41,640	37,162
その他	67,943	66,324
<b>投資その他の資産</b>	<b>759,116</b>	<b>722,435</b>
投資有価証券	205,895	173,206
長期貸付金	15,026	14,828
前払年金費用	9,346	5,965
長期差入保証金	463,469	463,601
建設協力立替金	5,592	6,174
繰延税金資産	19,080	21,654
その他	49,274	46,010
貸倒引当金	△8,570	△9,006
<b>繰延資産</b>	<b>371</b>	<b>434</b>
創立費	371	434
<b>資産合計</b>	<b>3,930,835</b>	<b>3,809,192</b>

科目	期別	
	当中間期 (平成19年8月31日現在)	前期 (平成19年2月28日現在)
	金額	金額
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>1,164,551</b>	<b>1,097,656</b>
支払手形及び買掛金	365,350	305,529
短期借入金	156,446	176,913
一年内返済予定の長期借入金	65,453	61,398
一年内償還予定の社債	780	30,000
未払法人税等	58,060	44,925
未払費用	97,157	95,157
預り金	76,042	76,010
販売促進引当金	21,209	19,515
賞与引当金	18,696	14,788
役員賞与引当金	168	315
商品券回収損引当金	6,847	—
銀行業における預金	122,441	106,167
その他	175,896	166,934
<b>固定負債</b>	<b>738,407</b>	<b>742,386</b>
社債	146,905	145,000
長期借入金	391,063	370,457
コマーシャル・ペーパー	10,822	30,344
繰延税金負債	63,820	74,167
退職給付引当金	3,569	3,357
役員退職慰労引当金	4,207	4,201
長期預り金	60,423	61,124
その他	57,594	53,733
<b>負債合計</b>	<b>1,902,958</b>	<b>1,840,043</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>	<b>1,943,129</b>	<b>1,899,768</b>
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	766,186	766,185
利益剰余金	1,168,298	1,124,892
自己株式	△41,355	△41,309
<b>評価・換算差額等</b>	<b>14,291</b>	<b>7,029</b>
その他有価証券評価差額金	△9,504	△2,100
繰延ヘッジ損益	△367	△370
為替換算調整勘定	24,164	9,500
<b>少数株主持分</b>	<b>70,455</b>	<b>62,350</b>
<b>純資産合計</b>	<b>2,027,876</b>	<b>1,969,149</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>3,930,835</b>	<b>3,809,192</b>

※ 当中間期より、「連結調整勘定」は「のれん」に含めて表示しております。

### 中間連結貸借対照表

当中間期において、(株)ロフトと(株)赤ちゃん本舗をそれぞれ株式取得により連結子会社としております。なお、(株)赤ちゃん本舗の株式取得は平成19年7月に行ったため、当中間期の連結決算においては貸借対照表のみ連結しております。

**総資産**は、前期末に比べ1,216億4千2百万円増加して3兆9,308億3千5百万円となりました。**流動資産**は、(株)セブン銀行においてコールローンが1,226億円減少したものの、現金及び預金が1,429億円増加したことなどにより、前期末に比べ488億3千4百万円増加の1兆3,232億1千万円となりました。**固定資産**は、(株)セブン銀行において国債を取得したことなどにより投資有価証券が326億円増加したことに加え、(株)イトーヨーカ堂における来年度以降の新規出店に伴う投資や(株)赤ちゃん本舗等の新規連結などにより有形固定資産が220億円増加したことなどにより、前期末に比べ728億7千1百万円増加の2兆6,072億5千3百万円となりました。

**負債**は、(株)イトーヨーカ堂の社債の償還が300億円あったものの、(株)ロフトや(株)赤ちゃん本舗の新規連結による増加に加え、(株)セブン-イレブン・ジャパンにおける加盟店の仕入れの増加に伴う買掛金の増加などにより、前期末に比べ629億1千5百万円増加の1兆9,029億5千8百万円となりました。

**純資産**は、配当金の支払いにより257億円減少しましたが、691億円の中間純利益を計上したことなどにより、前期末に比べ587億2千7百万円増加し2兆278億7千6百万円となりました。これらの結果、**1株当たり純資産**は2,052円89銭、**自己資本比率**は49.8%となりました。

\* 記載数値は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間期 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前中間期 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
		金 額	金 額
営業収益		2,816,822	2,557,099
売上高		2,550,816	2,307,467
売上原価		1,879,948	1,700,646
売上総利益		670,867	606,821
その他の営業収入		266,006	249,631
営業総利益		936,874	856,452
販売費及び一般管理費		792,876	714,343
営業利益		143,998	142,109
営業外収益		8,414	5,896
営業外費用		6,983	8,576
経常利益		145,429	139,428
特別利益		12,497	1,958
固定資産売却益		3,692	1,502
子会社株式売却益		2,620	—
米国連邦物品税還付額		2,883	—
受贈益		1,600	—
その他		1,701	456
特別損失		23,107	15,567
固定資産廃棄損		4,847	7,258
減損損失		6,429	4,172
持分変動損失		—	1,679
商品券回収損引当金繰入額		7,085	—
その他		4,745	2,457
税金等調整前中間純利益		134,820	125,819
法人税、住民税及び事業税		61,999	49,882
法人税等調整額		△170	1,455
少数株主利益		3,845	5,797
中間純利益		69,145	68,684

### 中間連結損益計算書

当中間期は、前中間期において持分法適用会社であった(株)ヨークベニマルや、平成19年3月に株式の追加取得により連結子会社となった(株)ロフトが新たに連結対象会社となったことに加え、北米のコンビニエンスストア事業が好調に推移したことなどにより、**営業収益**は、前中間期に比べ2,597億2千3百万円増加の2兆8,168億2千2百万円となりました。

**営業利益**は、前中間期に比べ18億8千8百万円増加の1,439億9千8百万円となりました。

**経常利益**は、為替差損益が前中間期の為替差損から当中間期は為替差益になったことなどにより、前中間期に比べ60億1百万円増加の1,454億2千9百万円となりました。

**税金等調整前中間純利益**は、前中間期に比べ90億円増加の1,348億2千万円となりました。これは、収益計上済み商品券の将来回収見込額を引当計上し商品券回収損引当金繰入額を計上したことなどから特別損失が75億円増加した一方で、(株)イトーヨーカ堂において固定資産売却益の増加や子会社株式会社売却益の計上があったこと、7-Eleven, Inc.において米国連邦物品税の還付があったことなどにより特別利益が105億円増加したことによるものであります。

**中間純利益**は、前中間期に比べ4億6千1百万円増加の691億4千5百万円となりました。**1株当たり中間純利益**は、72円52銭となりました。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間期 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前中間期 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		361,197	106,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		△133,863	△93,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		△89,174	1,286
現金及び現金同等物に係る換算差額		866	△1,593
現金及び現金同等物の増加額		139,026	12,127
現金及び現金同等物の期首残高		570,133	610,876
現金及び現金同等物の中間期末残高		709,160	623,004

### 中間連結キャッシュ・フロー計算書

**営業活動によるキャッシュ・フロー**は、税金等調整前中間純利益が1,348億2千万円、減価償却費が687億2千7百万円となったことに加え、(株)セブン銀行における国債の取得などに伴う投資有価証券の取得による支出が2,467億3千6百万円となったことなどから1,338億6千3百万円の支出となりました。

**投資活動によるキャッシュ・フロー**は、店舗の新規出店や改装などに伴う有形固定資産の取得による支出が863億4千1百万円、(株)セブン銀行における国債の取得などに伴う投資有価証券の取得による支出が2,467億3千6百万円となったことなどから1,338億6千3百万円の支出となりました。

**財務活動によるキャッシュ・フロー**は、配当金の支払いが257億2千1百万円、(株)イトーヨーカ堂の社債の償還が300億円となったことなどから891億7千4百万円の支出となりました。

これらの結果、当中間期末の**現金及び現金同等物**は7,091億6千万円となりました。

# 中間連結財務諸表



## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高	50,000	766,185	1,124,892	△41,309	1,899,768
中間期中の変動額					
剰余金の配当			△25,744		△25,744
中間純利益			69,145		69,145
自己株式の取得				△46	△46
自己株式の処分		1		1	2
米国子会社の米国会計基準適用に伴う増加高			4		4
その他				△0	△0
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)					
中間期中の変動額合計	－	1	43,405	△46	43,360
平成19年8月31日残高	50,000	766,186	1,168,298	△41,355	1,943,129

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高	△2,100	△370	9,500	7,029	62,350	1,969,149
中間期中の変動額						
剰余金の配当						△25,744
中間純利益						69,145
自己株式の取得						△46
自己株式の処分						2
米国子会社の米国会計基準適用に伴う増加高						4
その他						△0
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	△7,404	3	14,663	7,262	8,104	15,366
中間期中の変動額合計	△7,404	3	14,663	7,262	8,104	58,727
平成19年8月31日残高	△9,504	△367	24,164	14,291	70,455	2,027,876

## 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間期 (平成19年8月31日現在)	前 期 (平成19年2月28日現在)
		金 額	金 額
<b>(資産の部)</b>			
流 動 資 産		15,986	26,789
有 形 固 定 資 産		59	56
投 資 そ の 他 の 資 産		1,749,221	1,748,670
固 定 資 産 合 計		1,749,280	1,748,726
繰 延 資 産		175	210
資 産 合 計		1,765,442	1,775,726
<b>(負債の部)</b>			
流 動 負 債		171,198	171,043
固 定 負 債		1,971	2,021
負 債 合 計		173,170	173,065
<b>(純資産の部)</b>			
資 本 金		50,000	50,000
資 本 剰 余 金		1,503,254	1,503,253
利 益 剰 余 金		39,393	49,515
自 己 株 式		△152	△106
株 主 資 本 合 計		1,592,495	1,602,661
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		△222	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		△222	—
純 資 産 合 計		1,592,272	1,602,661
負 債 純 資 産 合 計		1,765,442	1,775,726

## 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間期 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前中間期 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)
		金 額	金 額
営 業 収 益		22,232	24,555
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,360	4,841
営 業 利 益		18,871	19,713
営 業 外 収 益		74	25
営 業 外 費 用		777	372
経 常 利 益		18,169	19,366
特 別 利 益		1,600	—
特 別 損 失		3,737	—
税 引 前 中 間 純 利 益		16,031	19,366
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3	35
法 人 税 等 調 整 額		21	—
中 間 純 利 益		16,006	19,330

(平成19年8月末現在)

## 会社概要

商号	株式会社セブン&アイ・ホールディングス	決算期	2月末日
設立	平成17年9月1日	資本金	500億円
本店所在地	東京都千代田区二番町8番地8	従業員数	373名 (連結 56,511名)
上場取引所	東京証券取引所市場第一部		

(平成19年9月1日現在)

## 役員

### 取締役・監査役

代表取締役会長 最高経営責任者(CEO)	鈴木 敏文	取締役	堀内 幸夫
		取締役	佐野 和義
代表取締役社長 最高執行責任者(COO)	村田 紀敏	取締役	大崎 文明
		取締役	清水 哲太
取締役 専務執行役員 最高財務責任者(CFO)	氏家 忠彦	取締役	スコット・トレバー・テイヴィス
取締役 常務執行役員 最高管理責任者(CAO)	後藤 克弘		
取締役	亀井 淳	常勤監査役	神田 郁夫
取締役	山口 俊郎	常勤監査役	関 久
取締役	埴 昭彦	監査役	鈴木 洋子
取締役	安齋 隆	監査役	中地 宏
取締役	大高 善興	監査役	首藤 恵

(注) 1. 取締役のうち清水哲太およびスコット・トレバー・テイヴィスの両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役のうち鈴木洋子、中地 宏および首藤 恵の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

### 執行役員

専務執行役員	萬歳 教公	執行役員	大塚 和夫
常務執行役員	水越 さくえ	執行役員	金光 孝文
常務執行役員	稲岡 稔	執行役員	高橋 邦夫
執行役員	太田 喜明	執行役員	清水 明彦
執行役員	江口 雅夫	執行役員	佐藤 政行
執行役員	田中 吉寛	執行役員	宮川 明
執行役員	小貫 勝久	執行役員	小林 強
執行役員	高羽 康夫	執行役員	早田 和代

(平成19年8月末現在)

## 株式の総数

発行可能株式総数 4,500,000,000株  
発行済株式の総数 967,770,983株

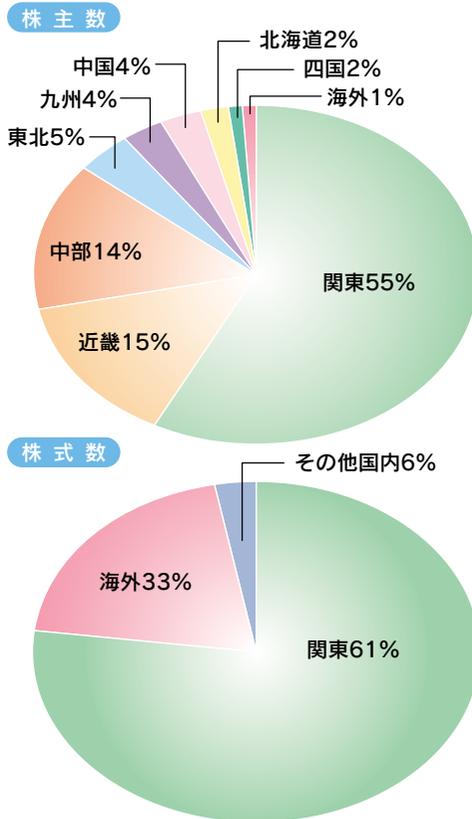
## 株主数

99,003名

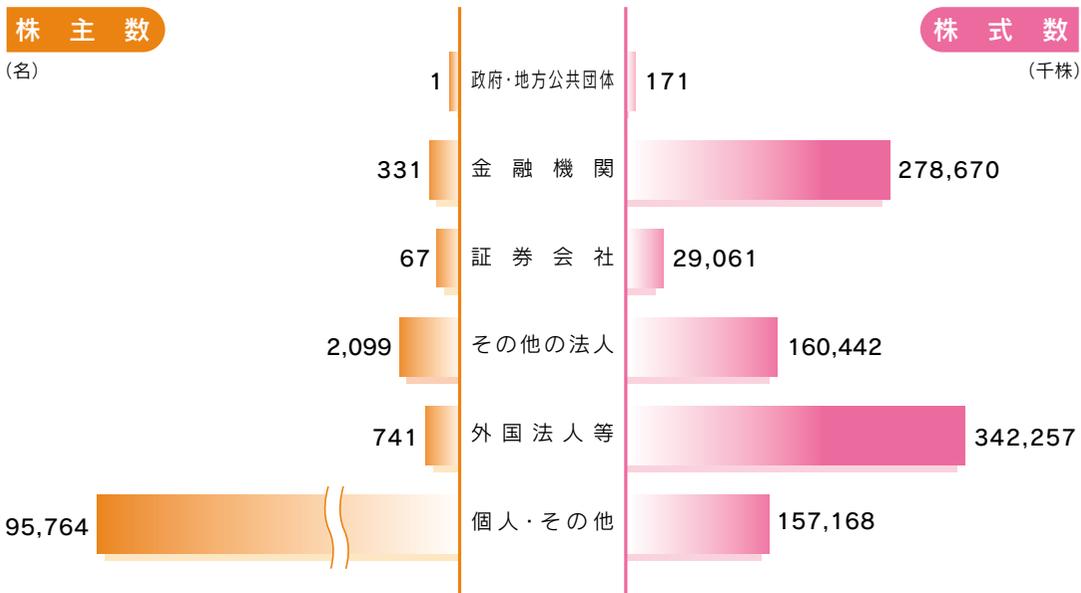
## 大株主

	(千株)
伊藤興業有限公司	66,954
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	39,249
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	35,684
第一生命保険相互会社	27,577
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	25,975
伊藤雅俊	21,592
野村證券株式会社	20,837
日本生命保険相互会社	20,664
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	20,180
三井物産株式会社	16,222

## 所在地別株式状況



## 所有者別株式分布状況



## 株主メモ

### ■ 決算期

2月末日

### ■ 定時株主総会

毎年5月

### ■ 定時株主総会の株主確定基準日

2月末日

### ■ 単元株式数

100株

### ■ 公告掲載新聞

日本経済新聞

### ■ 上場取引所

東京証券取引所市場第一部

### ■ 証券コード

3382

### ■ 株式名義書換、単元未満株式の 買取請求および買増請求

#### ● 株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社

#### ● 同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒137-8081  
東京都江東区東砂七丁目10番11号  
電話: (フリーダイヤル) 0120-232-711

#### ● 同取次所

三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店  
野村證券株式会社 全国本・支店

なお、証券保管振替制度をご利用の場合は、  
お取引のある証券会社にお申し出ください。

株式関係のお手続きの用紙のご請求は、  
下記の三菱UFJ信託銀行の電話および  
インターネットでも24時間承っております。

電話: (フリーダイヤル)  
0120-244-479 (本店証券代行部)  
0120-684-479 (大阪証券代行部)  
ホームページアドレス  
<http://www.tr.mufg.jp/daikou>

## 当社のホームページもご覧ください

IR情報をはじめ、様々な情報を掲載しております。

<http://www.7andi.com>

<グループ会社一覧>

<http://www.7andi.com/company/group.html>



株式会社 **セブン&アイ・ホールディングス**

〒102-8452 東京都千代田区二番町8番地8  
Tel . 03-6238-3000 (代表)



この事業報告書は環境にやさしいVOC(揮発性有機化合物)成分フリー  
の大豆油を主体とした植物油型インキと再生紙を使用して印刷しました。

©2007 (株)セブン&アイ・ホールディングス